

投資情報ウィークリー

2022年8月8日・15日合併号

調査情報部

相場見通し

■先週の日本株

先週（8月4日現在）の日本株は、ペロシ米下院議長の台湾訪問で米中の緊張が高まるとの見方から、日経平均は2日に400円近く下げたものの、その後は米長期金利の落ち着きを背景にナスダック、SOX指数の堅調などに支えられた他、上方修正した銘柄や4～6月期の実績がコンセンサスを上回った銘柄が物色されるなど、概ね底堅い動きとなった。業種別では、海運、空運、精密などが買われた一方、石油、鉱業などの資源関連や医薬品、銀行、保険などが下落した。ドル円は、米長期金利低下、リスクオフの動きから一時130円台前半までドル安・円高が進んだものの、その後はやや戻している。また、原油（WTI先物）は、3日のOPECプラス閣僚級会合で、9月に僅か10万バレル（日量）引き上げることで合意するにとどまったものの、世界景気の失速・需要減少懸念の高まりから4日には1バレル90ドル台の大台を割り込み、ロシアがウクライナに侵攻する前の水準まで下落した。一方、安全資産と言われる金は上昇した。

■決算発表が本格化

トヨタの第1四半期の営業利益は5786億円と前年同期比42%減の大幅減益だった。鉄など資材価格高騰の影響が大きかった他、上海ロックダウンの影響や部材不足による想定外の生産台数減少などが利益を押し下げた。通期の営業利益計画は据え置いた（当期利益は上方修正）。為替前提を従来の1ドル115円から130円に見直し、円安による増益効果が8650億円にのぼるものの、資材価格高騰が従来比で大幅に増加するため。この決算発表を受け、当日（4日）の株価は下落した（終値は2.99%安）。第1四半期、通期計画ともにコンセンサスを大きく下回ったため。ただ、翌5日はプラスで推移している。今後の鍵は引き続き生産動向にある。会社側は今回、トヨタ・レクサスの世界生産台数を前期比13%増の970万台と従来計画を据え置いている。会社側が見込む四半期ごとの増産が可能かを見極めたい。

海運各社やファナック、キャノン、ダイキンなど、主要企業の上方修正が相次いでいる（参考：図1は当期利益を上方修正した主な銘柄群）が、第1四半期実績の通期会社計画に対する進捗率（4日現在）は、当期利益ベースで29%台と推計されており、前半戦までの決算発表は、「ややポジティブ」な印象であった。ただ、株価反応は

図1

銘柄	8/4 株価 (円)	予想 PER (倍)	売上高 計画 修正率	当期利益(百万円)	
				今回計画	前回計画
2267 ヤクルト	8,110	26.3	4.7%	48,000	45,500
2531 宝HLD	1,052	12.9	7.0%	17,300	16,000
3099 三越伊勢丹	1,015	20.3	0.0%	19,000	17,000
3132 マクニカHD	2,824	6.2	12.1%	28,000	26,000
4004 昭電工	2,242	12.6	11.1%	32,000	27,000
4151 協和キリン	3,045	30.8	5.3%	63,000	53,000
4186 東応化	7,150	14	6.0%	20,400	16,700
4272 日化薬	1,230	10.6	6.7%	19,400	14,000
5201 AGC	4,770	8.8	13.9%	120,000	115,000
5423 東京製鉄	1,351	4.8	-1.0%	31,500	24,000
5444 大和工	4,600	4.5	-3.1%	64,000	56,000
6367 ダイキン	23,905	30.4	3.0%	230,000	228,000
6724 エプソン	2,052	9.5	3.0%	74,000	67,000
6954 ファナック	22,655	25.9	0.0%	166,900	166,200
6857 アドテスト	8,440	12.3	7.8%	130,000	112,500
6961 エンプラス	3,795	7.2	7.1%	4,600	2,800
6967 新光電工	3,585	7.2	1.6%	67,000	59,000
6988 日東電	8,650	11.1	8.5%	115,000	100,000
6999 KOA	2,097	10.5	2.1%	7,400	5,000
7203 トヨタ	2,092	12.6	4.6%	2,360,000	2,260,000
7211 三菱自	485	8	2.6%	90,000	75,000
7309 シマノ	23,505	16.6	0.0%	128,400	117,500
7731 ニコン	1,538	14.6	0.8%	42,000	38,000
7751 キャノン	3,172	12.4	2.5%	262,000	252,000
7979 松風	1,920	12.5	6.3%	2,719	1,975
8060 キャノンMJ	3,075	12.4	1.2%	32,000	29,500
8136 サンリオ	3,400	109.5	5.1%	2,500	2,100
9101 郵船	10,940	1.9	8.7%	960,000	720,000
9104 商船三井	3,780	1.9	8.7%	700,000	500,000
9107 川崎汽	10,120	1.3	14.1%	690,000	460,000
9301 三菱倉	3,650	12.1	8.0%	24,000	21,400
9302 三井倉HD	3,150	5.8	3.5%	13,500	11,800

8/4発表分まで Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

今一步のように見える。大きかった円安効果は織り込み済みとみられる他、世界景気の後退リスク（図 2 は IMF の 7 月世界経済見通し）や地政学リスクなど、先行きへの強い警戒感が伺える。尤も、ドル円が 130 円台前半で推移している他、原油や小麦などコモディティ価格が急落するなど未曾有の原燃料高が一服、価格転嫁も堅調に進んでいる他、足元でコロナ感染が急拡大するものの、政府は「with コロナ」政策を続けている。物価上昇に対応した

図2

政府による財政出動が今後見込まれること、徐々にサプライチェーンの改善が見込まれることから、今期の会社計画を懐疑的に見る必要は当面なさそうだ。また、信越化、アドバンテスト、デンソーなどが自社株買いを、海運各社は増配を発表。株主還元強化を進める企業が増えている点は日本株の再見直しに繋がらそうだ。

	2021年	(予)2022年	4月比	(予)2023年	4月比
世界	6.1	32	-0.4%	29	-0.7%
米国	5.7	23	-1.4%	1	-1.3%
ユーロ圏	5.4	26	-0.2%	12	-1.1%
ドイツ	2.9	1.2	-0.9%	0.8	-1.9%
フランス	6.8	2.3	-0.6%	1	-0.4%
イタリア	6.6	3	0.7%	0.7	-1.0%
日本	1.7	1.7	-0.7%	1.7	-0.6%
英国	7.4	3.2	-0.5%	0.5	-0.7%
中国	8.1	3.3	-1.1%	4.6	-0.5%
インド	8.7	7.4	-0.8%	6.1	-0.8%
ASEAN5	3.4	5.3	0%	5.1	-0.8%
ブラジル	4.6	1.7	0.9%	1.1	-0.3%

IMFより証券ジャパン調査情報部作成

■今週から来週の注目点

今週から来週にかけての日本株は、注目度が高い米雇用統計（5 日発表）の結果次第となりそうだが、もし平均時給の伸びが鈍化すれば米金利の落ち着きから米ハイテク株、グロース株のリバウンドが続く可能性がある。また、中国の台湾周辺での軍事演習が 7 日に予定通り終了すれば、地政学リスクやリスクオフムードから解放され、好決算を発表した個別銘柄や半導体などのエレクトロニクス関連株を中心に物色意欲が高まる可能性もありそうだ。

決算発表は終盤戦に入る。8 日にソフトバンク G、NTT、東京エレクトロ、INPEX、住友鉱業、9 日に IHI、テルモ、東レ、オリンパス、10 日に富士フイルム、資生堂、ブリヂストン、東急、12 日にリクルート、ENEOS、電通 G などが予定されている。

テクニカル面（日足ベース）からは、日経平均の上値の重要なフシは昨年 9 月高値（30795 円）から今年 3 月 9 日安値（24681 円）までの下げ幅に対する 61.8%戻し水準である 28460 円処と考えている。勿論、その前に 3 月 25 日、6 月 9 日の高値である 28300 円処のハードルも高そうに見えるが、日本企業の 4-6 月期実績、22 年度の見通しも事前予想以上に堅調が見込めるため、低バリュエーションに着目した海外投資家の買いを牽引役に、月内にフシを突破することを予想する。

なお、日経平均構成銘柄の秋の定期入れ替え（10 月第 1 営業日に実施、日経からの発表は 9 月 5 日頃か）が話題となってきた。市場では、新規採用候補としてオリエンタルランド、SMC、日本電産などの名前が挙がっている。

■当面のリスク

インフレに対して投資家がより楽観的に傾きつつあるだけに、パウエル FRB 議長の金融政策やインフレに対する考え方を確認する上で今月 25 日～27 日のジャクソンホール会議が注目される。また、日本では今月下旬から来月上旬にも予定される内閣改造において、成長戦略から軸足の外れた財政再建や分配戦略、日銀の金融政策変更などが意識される人事にならないか注目したい。（増田 克実）

投資のヒント

☆東証プライム上場で信用・貸借倍率が1倍未満の主な取組良好銘柄群

東証プライム市場の信用倍率は、算出が始まった4月8日時点の4.01倍をピークに、直近7月29日時点の3.25倍まで下降トレンドを辿っており、個別でもプライム上場の約21.6%に相当する397銘柄が信用倍率1倍割れの水準にある。下表には、プライム上場の信用倍率1倍未満の銘柄の中から、貸借倍率も1倍未満で株不足が発生している主な銘柄群を掲載した。テクニカル的に好位置にある銘柄が多く存在している他、業績好調な銘柄も散見され、注目したい。(野坂 晃一)

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
7611	ハイデ日高	2202	49.1	3.73	1.08	0.5	0.03	0.16	0.98	3.09	6.42	13.88
7616	コロワイド	1946	191.9	4.84	0.25	46.3	0.04	0.03	-0.19	2.89	5.95	9.71
9861	吉野家HD	2568	47.4	3.34	0.38	-65.5	0.07	0.01	-0.27	1.93	3.46	5.85
2501	サッポロHD	2918	45.4	1.42	1.43	-67.4	0.08	0	-1.65	-1.07	1.62	11.25
7545	西松屋チェ	1656	11	1.34	1.5	8.9	0.08	0	0.12	5.08	8.44	9.67
3387	グレスHD	1009	47.1	7.76	0.59	-4.7	0.1	0.12	0.21	5.16	8.28	20.46
7550	ゼンショーHD	3520	38.1	5.18	0.68	6.7	0.11	0	-0.45	2.59	9.19	15.85
8174	日ガス	2125	22	3.46	3.05	27.6	0.14	0.03	4.05	7.78	9.13	19.26
2229	カルビー	2829	23.5	2.07	1.83	-7.2	0.16	0	-2.27	-0.35	7.17	11.83
8060	キヤノンMJ	3075	12.4	1.03	2.6	14.4	0.18	0.12	-0.71	4.84	4.44	11.98
2726	パルHD	2339	15.5	2.13	2.13	43.6	0.18	0.01	1.34	14.16	26.84	39.7
4527	ロート	3765	22	2.41	0.98	-3.7	0.2	0.02	-3.21	-5.92	1.61	3.14
1377	サカタタネ	4765	24.8	1.68	1.04	-2.6	0.22	0.06	-1.73	1.17	4.18	14.17
6841	横河電	2322	24.7	1.85	1.46	6.3	0.22	0.07	-0.59	1.69	2.44	8.36
9983	ファストリ	82510	33.7	5.85	0.75	38.5	0.24	0	1.82	10.1	18.04	25.04
3397	トリドール	2559	171	3.58	0.29	-80.6	0.25	0.05	-0.46	1.31	7.12	6.91
7649	スギHD	6020	20.5	1.73	1.32	-6.3	0.25	0.03	0.13	0.11	7.32	3.52
8136	サンリオ	3400	109.5	5.98	0.58	56.7	0.26	0	6.28	11.92	21.4	27.86
8114	デサント	2959	31.9	2.57	0.94	32.3	0.27	0.2	1.69	-2.17	2.99	3.67
8050	セイコーHD	2915	16	1	2.57	5.6	0.28	0.04	-0.06	1.34	5.84	17.16
8267	イオン	2687	91.7	2.34	1.33	19.7	0.29	0.02	-0.32	3.36	9.83	7.25
4704	トレンド	7690	35.4	5.36	2.5	-5.4	0.29	0.1	0.2	5.03	6.8	9.46
4768	大塚商会	4870	25.1	3.11	2.56	-5.3	0.3	0	6.4	16.54	19.21	16.62
8168	ケーヨー	999	15.2	1.38	1.45	14.7	0.31	0.05	0.52	5.66	5.87	8.97
6200	インソース	2771	53	21.04	0.61	32	0.33	0.03	0.19	12.8	20.77	26.36
3923	ラクス	2025	666.1	42.58	0.09	-43.6	0.46	0.03	4.9	13.29	24.51	20.91
9041	近鉄GHD	4475	31.5	2.24	0.55	23.9	0.53	0.13	-0.42	5.23	9.94	16.97
9602	東宝	5280	32.6	2.32	0.75	-4.2	0.56	0.25	-0.03	2.42	4.98	7.69
9697	カプコン	3660	22.1	5.01	1.25	8.3	0.57	0.07	-1.26	0.43	4.21	12.29
5108	プリチストーン	5281	13	1.34	3.21	12.6	0.63	0.04	0.25	3.78	4.32	8.25
2222	寿スピリッツ	8090	74	12.41	0.37	78	0.64	0.01	5.44	19.63	15.39	20.01
3661	エムアップ	1507	40.3	10.68	0.46	28.1	0.65	0.24	-1.68	7.65	17.11	32.96
8068	菱洋エレク	2325	30.6	1.09	4.3	-8.3	0.68	0.57	2.64	2.14	4.08	9.17
6630	ヤーマン	1583	13	3.94	0.53	19.1	0.7	0.13	1.82	-3.42	8.92	24.36
7867	タカラトミー	1443	17.6	1.67	2.25	-6.8	0.76	0.05	-0.96	0.36	6.87	11.82
3186	ネクステージ	3020	18.4	4.93	0.69	39.9	0.76	0.23	0.82	13.8	27.42	30.05
4384	ラクスル	2351	77.4	8.92	-	-	0.76	0.12	3.21	17.17	17.07	-5.72
4483	JMDC	7220	102.2	13.11	0.13	25.4	0.76	0.03	4.21	11.97	24.61	20.18
2670	ABCマート	5740	22.6	1.64	2.96	13.9	0.77	0.21	0.98	-0.33	1.09	7.64
5803	フジクラ	791	9.6	0.98	2.02	8.5	0.8	0.16	0.02	2.63	1.98	15.1
2931	ユーグレナ	986	-	5.58	-	-	0.82	0.15	2.32	6.98	9.72	15.25
8233	高島屋	1420	23.6	0.58	1.69	131.8	0.85	0.39	-0.69	1.57	5.67	14.08
3994	マネフォ	3860	4150.5	5.52	-	-	0.97	0.13	6.89	12.7	14.79	-9.07

※指標は8/4日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

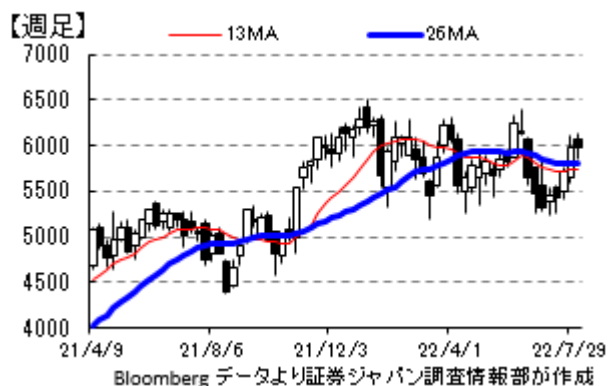
最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6504 富士電機

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比7.4%増の2039.4億円、営業利益が同86.3%増の98.7億円となり、パワエレインダストリーを除いて、全セグメントで増益となった。パワエレエネルギー部門では電力・産業向け変電機器は大口案件の影響で減収となったものの、データセンターや半導体メーカー向け施設・電源システムが大きく伸びたほか、工作機械用器具も好調だった。セグメント収益は前年同期比15%増収、営業利益は29億円増の39億円となった。パワエレインダストリー部門では

電気設備工事やITソリューションは堅調だったものの、中国ロックダウンの影響を受けたオートメーション分野や社会ソリューションが苦戦し、売上高は横ばいながら営業損益は前年同期から22億円減少し、18億円の赤字となった。一方、半導体部門はディスク媒体事業からの撤退があったものの、xEV向けや産業分野向けパワー半導体の需要拡大で、同4%増収、27%増益となった。発電プラントは再生可能エネルギーの大口案件が寄与して、同41%増収、営業損益は前年同期比8億円増の1億円へ黒字転換した。食品流通は自販機が国内需要拡大により増収増益となる一方、店舗流通は大口案件の影響で減収減益となった。セグメント収益は、同2%減収、営業利益は14億円増の16億円となった。中間及び通期計画は据え置かれているが、為替前提は1ドル120円、1ユーロ133円で、依然保守的な印象。今期はパワエレがデータセンター、半導体メーカー向けの増加に加え、省エネ・自動化・DXニーズの高まりによるオートメーション、ITソリューションの需要増が見込まれる。半導体も自動車の電動化を背景にパワー半導体の伸びが続く見通し。さらに、発電プラントは再生可能エネルギー向けの増加を見込んでいる。設備投資計画は前期の593億円から920億円へ5割強増やして、需要旺盛なパワー半導体の生産能力増強に充てる計画だ。また、研究開発では食品流通で省エネや省人化、発電プラントで再生可能エネルギーや分散型電源、半導体ではSiCモジュール・チップなどの開発を進める計画だ。

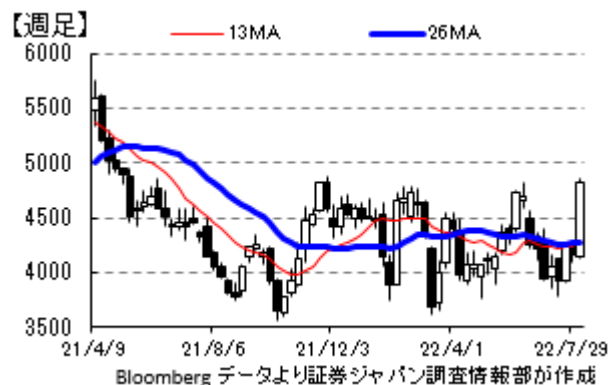


[決算説明会資料](#)

6762 TDK

23年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比21.5%増の5105.0億円、営業利益が同42.4%増の446.0億円となった。受動部品事業は産業機器市場や自動車市場向けにセラミックコンデンサやインダクティブデバイス、高周波部品などが伸び、同16.3%増収、36.1%営業増益となった。センサ応用製品事業は自動車市場やICT市場向けに伸び、同45.4%増収、営業損益は前期の32億円の赤字から28億円の黒字に転換した。一方、磁気応用製品はマグネットが自動車市場向けに伸びたものの、

HDDヘッドやサスペンションがPC等の生産台数低迷などで、同6.1%減収、営業損益は前年同期の29億円の黒字から7億円の赤字に転落した。エネルギー応用製品事業はモバイル用途の販売数量が減少したものの、円安により増収となったほか、家庭用蓄電システムや電動二輪車向けパワーセルなどが大



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

幅に拡大し、同 30.3%増収、16.9%営業増益となった。通期計画は売上高 2 兆 2000 億円(前期比 15.7%増)、営業利益 1850 億円(同 10.9%増)で据え置いている。第 2 四半期以降も対第 1 四半期比で 8~11%増を見込んでおり、中でも磁気応用製品やエネルギー応用製品は二ケタの増収を見込んでいる。また、24 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「Value Creation 2023」では売上高は 2 年前倒しで、今期にも目標の 2 兆円を達成する見込み。営業利益 2400 億円はやや高いハードルだが、新工場稼働や採用点数の増加、用途拡大などで達成を目指す。

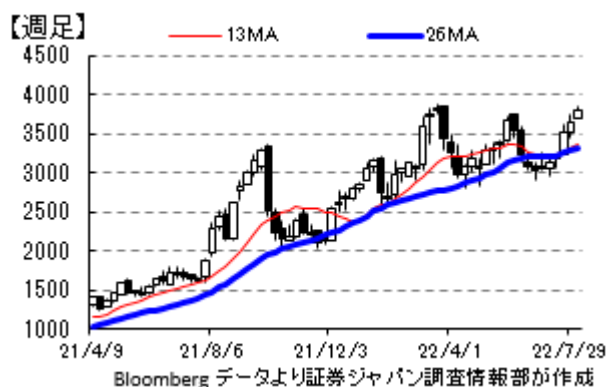


[決算説明会資料](#)

(大谷 正之)

9104 商船三井

第 1 四半期の経常利益は前年比 172%増の 2841 億円。ウクライナ情勢や上海ロックダウンの影響があったものの、コンテナ船の市況は依然高値水準にある他、ドライバルク船、自動車船がともに堅調に推移、円安効果も加わった。通期の経常利益は前年比微減の 7100 億円を計画する(期初計画は 5250 億円、7 月 21 日に 7100 億円に上方修正)。コンテナ船の需要及び市況は 10 月の中国国慶節辺りまでは堅調に推移するとみている他、ドライバルク船などが期初計画よりも好調に推移しそうなため、期初計画から大幅に引き上げている。上期、下期の内訳は、上期 5000 億円、下期 2100 億円。また、為替前提はドル円が 1 ドル 125 円、1 円の円安で経常利益を最大で 55 億円引き上げる計算。また、上方修正を受けて配当予想も引き上げた。期初は 1 株当り上期 200 円、通期 350 円だったが、上期 300 円、通期 500 円とする予定(配当性向 25%)。



[説明会資料](#)

(増田 克実)

4490 ビザスク

2023 年 2 月期第 1 四半期の業績は、取扱高が前年同期比 224%増の 29.1 億円、営業収益が前年同期比 248%増の 19.6 億円、のれん等償却前営業利益が前年同期比 84%増の 2.2 億円。コールマン社の新規連結やオーガニックな事業成長により、取扱高が大幅に増加。利益面では、グローバル ENS 事業を中心に人材採用を強化しており、のれん等償却前営業利益の伸び率は、営業収益の伸び率を大きく下回った。2023 年 2 月期通期の業績予想は、取扱高が 132 億円、営業収益が 87 億円、のれん等償却前営業利益が 10 億円を見込んでおり、マーケティング、人材採用などの先行投資を強化していくことから、取扱高の伸びと比較すると利益の伸びは低位に留まる見込み。コンサルや機関投資家などを対象としたグローバル ENS 事業では、日本と米国を中心とした独自のアドバイザー網とグローバルな拠点網により、コンサルの取



参考銘柄

扱高の拡大を目指していく方針で、人材採用を強化していく。国内事業会社を対象とした国内事業会社向けプラットフォーム事業では、日本の圧倒的なアドバイザー網と多様なサービスラインナップにより、国内事業会社の更なる開拓を目指していく方針で、マーケティング投資を強化していく。なお、同社ではグローバル ENS 事業で 15%程度、国内事業会社向けプラットフォーム事業で 30%から 50%程度の成長を継続させていくことで、3年から5年程度で取扱高 200 億円以上の達成を目指している。



[決算短信](#)

(下田 広輝)

6367 ダイキン工業

22 年度の営業利益計画を、期初の 3400 億円から 3500 億円に上方修正。上海ロックダウンにより、空調事業は生産・供給面で、中国・日本を中心に影響を受けたものの、新製品の投入や売価施策の効果もあり、米州・アジアで販売を拡大したことに加え、欧州でも、需要が好調なヒートポンプ式温水暖房機器の販売を伸ばした。化学事業は、半導体・自動車市場の需要回復を捉え、増収増益。2Q 以降も環境の変化に迅速に対応し、体質強化をさらに図ることで、為替のプラス効果（1Q で約 80 億円の利益）に頼らずに、目標を上回る業績の達成を目指すとした。なお、2Q 以降の想定為替は 1 ドル 115 円、1 ユーロ 125 円を前提とし、1Q よりも保守的な見通しとしている。

事業別 2022年度計画

		億円			
		前回公表	前年度比	今回公表	前年度比
全社	売上高	33,800	109%	34,800	112%
	営業利益	3,400	107%	3,500	111%
空調	売上高	30,470	108%	31,470	111%
	営業利益	3,020	107%	3,110	110%
化学	売上高	2,550	120%	2,550	120%
	営業利益	320	117%	330	121%
その他	売上高	780	114%	780	114%
	営業利益	60	90%	60	90%

決算説明資料より証券ジャパン調査情報部が作成

【週足】



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

今後の中期的な施策として、コスト面では、前年度より熱交換器、配管、モーターなどに使う銅についてアルミやステンレスへの切り替えを進めており、銅の使用を 23 年度までに 20 年度比で 6 割減らす計画。足元の銅価格はピークアウトして落ち着いているものの、相場に関わらず切り替えを進めるといふ。アルミは安価で調達も容易であるものの加工や溶着は銅に比べて難易度が高いため、ロボットによる自動加工化を海外でも進め、変動費のコストダウンを図り、原材料市況にコストが左右されにくい体制を築く。商品の差別化では、家庭用では無給水加湿や給気・排気換気など独自の機能の搭載や省エネ商品など、業務用では換気・除菌機器と空調機器を組み合わせたラインナップの積極的投入などにより、売価施策をさらに推進するとしている。近年、欧州や北米では熱波が猛威を振るっており、英国では 7 月、イングランドの一部地方に対して非常事態宣言を発令するに至っている。元来欧州において冷房設備の普及率は低く、今後新たなニーズが喚起されることも想定されよう。



[決算短信](#)

(東 瑞輝)

参考銘柄

6857 アドバンテスト

第1四半期の営業利益は前年同期比71.4%増の448億円とコンセンサスを大きく上振れ。Socテスト、メモリ・テストの需要が拡大した。通期の計画を上方修正、売上高は従来計画比400億円、営業利益は同200億円引き上げた。なお、売上高の引き上げ分の6割が円安効果（前提を1ドル129円に修正、営業利益の感応度は1ドル1円円安で約13億円のプラス）。半導体市場はスマホ、PC、テレビなどの減速で在庫調整の動きが続くが、データセンタ向けHPCやハイエンド・メモリなどハイエンド半導体の高機能化、品質保証強化がテスト需要の好調を引き続き牽引する見通し。好調な半導体テスト需要も2023年には調整局面入りするとみられるが、来期の売上高を今期予想比▲15%～+10%のレンジで推移すると見込んでいる。会社側では、▲15%をマクロの調整を織り込んだリスクシナリオとみており、実際には未だ引き合いは強く、メインシナリオは増収のイメージ（強気の見方を変えていない）か。また、自社株買い（1000万株、500億円上限）を発表、株価を下支えしよう。

[説明会資料](#)



4452 花王

通期の営業利益計画を従来の1600億円から1450億円へ下方修正した。原材料価格高騰（従来比▲290億円）や物流費上昇等（同▲70億円）の影響が大きく、戦略的な値上げ、コスト構造改革（+160億円）や新製品・高付加価値の販売増でカバーできないため。会社側では必達目標のイメージだが、化粧品市場の動向が不透明な他、値上げによる販売減速やシェア低下のリスクもあり、楽観は出来ない。尤も、UV製品などを始めとした競争力のある新製品出現や構造改革効果、化粧品のブランド再生など、明るい兆しも出ている点に注目したい。

IR



5334 日本特殊陶業

第1四半期の営業利益は前年同期比60%増の276億円。原材料高があったものの、価格転嫁を進めた他、アフター向けプラグの出荷数が堅調に推移。円安効果なども寄与した。通期会社計画（営業利益960億円）を据え置いたものの、それは保守的な印象が強そうだ。

IR



5401 日本製鉄

通期計画を開示、売上収益は8兆円、純利益は6000億円とコンセンサスを上回った。ポジティブ。

（増田 克実）

6501 日立製作所

今期よりKPI（重要業績評価指標）にAdjusted EBITAを採用。通期の見通しを前期比1.2%減の8450億円（期初計画8200億円）に上方修正。上場子会社（日立金属、日立建機）再編による減益を、3セクター（①デジタルシステム&サービス、②グリーンエネルギー&モビリティ、③コネクティブインダス

参考銘柄

トリー)、および日立 Astemo が供給制約の緩和と回復基調による増収増益で補った。Lumada 事業の売上増収益は前期比 34%増を見込む。2Q 以降の想定為替は 1 ドル 130 円、1 ユーロ 140 円を前提。



決算の概要

9201 日本航空

2023 年 3 月期第 1 四半期の売上収益は前年比 102%増の 2688 億円。燃油の高騰を前年同期比で 40.7%増に留めた結果、EBIT（財務・法人所得税前利益）は▲275 億円とコロナ禍以降最小のマイナス幅となり、7 月は単月で黒字化の見込み。フルサービスキャリアでは、国際旅客収入は、海外出張の再開や日本発着需要が徐々に回復、アジアー北米間の通過需要も取り込み前年同期比 5.6 倍の 624 億円。国内旅客収入は行動制限撤廃により前年同期比 2.3 倍の 880 億円。貨物郵便収入は輸送重量は横這いながら単価のさらなる上昇により前年同期比 1.4 倍の 653 億円。事業構造改革の柱と期待されるマイルライフ・インフラ事業領域の収入は 470 億円。通期業績計画は下図の通り。期初の EBIT800 億円は据え置き。

単位：億円	21年度	22年度		
	実績	今回予想	前年差	前年比
売上収益	6,827	13,900	7,072	103.60%
フルサービスキャリア	5,282	11,100	5,817	110.10%
国際旅客収入	687	3,640	2,952	429.10%
国内旅客収入	2,351	5,250	2,898	123.30%
貨物郵便収入	2,183	2,080	▲103	▲4.7%
その他収入	60	130	69	115.90%
LCC	27	380	352	-
マイル・ライフ・インフラ等	1,516	2,420	903	59.50%
営業費用	9,402	13,250	3,847	40.90%
燃油費	1,454	2,900	1,445	99.40%
燃油費以外	7,947	10,350	2,402	30.20%
その他収支	180	150	▲30	▲16.7%
EBIT	▲2,394	800	3,194	-
純損益	▲1,775	450	2,225	-

決算説明資料



決算説明資料より調査情報部が作成

3402 東レ

米連邦航空局（FAA）は、ボーイングが提出した「787 ドリームライナー」納入再開に向けた検査・修正計画を承認。ボーイングは、2021 年 5 月に再停止した同型機の引き渡しを 8 月にも再開できる見込み、との報道がなされた。東レは、787 の主翼や胴体などの主要部品に炭素繊維を供給しており、1 機あたり炭素繊維複合材料は 35t 以上、炭素繊維が 23t 以上が採用されている。787 の生産が新型コロナ前の 14 機に戻った場合、炭素繊維複合材料事業は一般産業用途と合わせて、400 億円規模の事業利益になると同社では想定している。決算発表は 9 日（火）。

（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

8月8日(月)

- 6月国際収支(8:50、財務省)
- 7月企業倒産(13:30)
- 7月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

8月9日(火)

- 7月マネーストック(8:50、日銀)
- 7月工作機械受注(15:00、日工会)

8月10日(水)

- 7月企業物価(8:50、日銀)
- 6月産業機械受注(11:00、産機工)

8月11日(木) 山の日

8月12日(金)

- オプション取引SQ算出日

8月15日(月)

- 4~6月期GDP(8:50、内閣府)
- 終戦記念日・全国戦没者追悼式

8月16日(火)

- 6月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

8月17日(水)

- 7月貿易統計(8:50、財務省)
- 6月機械受注(8:50、内閣府)
- 7月訪日外国人数(16:15、政府観光局)

8月18日(木) 特になし

8月19日(金)

- 7月全国消費者物価(8:30、総務省)

<国内決算>

8月8日(月)

- 11:00~ 【1Q】帝人<3401>
- 12:00~ 【1Q】鹿島<1812>
- 13:00~ 【1Q】岩谷産<8088>、NTT<9432>
- 15:00~ メルカリ<4385>

【1Q】日産化<4021>、JTOWER<4485>、日製鋼<5631>、住友鋳<5713>、ワークマン<7564>、東エレクト<8035>、ヤマトHD<9064>、レノバ<9519>、ソフトバンクG<9984>
【2Q】INPEX<1605>、キリンHD<2503>、ライオン<4912>、東海カ<5301>
【3Q】GMOPG<3769>

- 16:00~ 【1Q】ダイフク<6383>

8月9日(火)

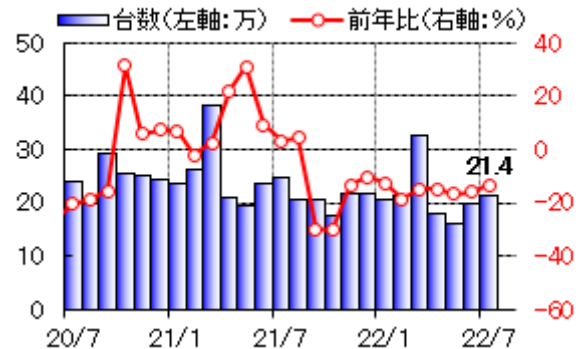
- 12:00~ 【1Q】東レ<3402>
- 14:00~ 【1Q】大和ハウス<1925>、明治HD<2269>
- 15:00~ アルバック<6728>

【1Q】テルモ<4543>、出光興産<5019>、太平洋セメ<5233>、神戸鋼<5406>、三井金<5706>、三菱マ<5711>、ハーモニック<6324>、横河電<6841>、IHI<7013>、マツダ<7261>、オリンパス<7733>、セコム<9735>
【2Q】住友林<1911>、アサヒ<2502>、サントリーBF<2587>、ネクソン<3659>、ペプチドリ<4587>、トレンド<4704>、THK<6481>、ピジョン<7956>

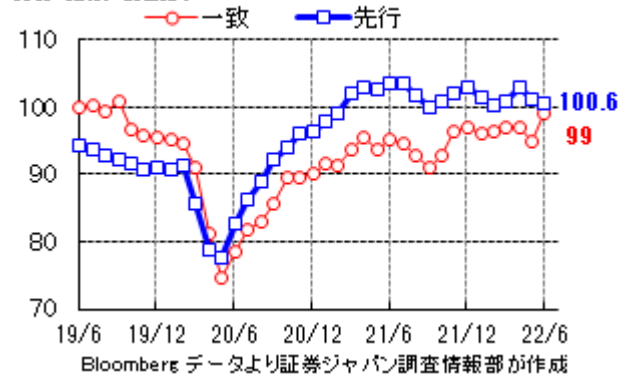
- 時間未定【1Q】JMDC<4483>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

新車販売(登録車)



景気動向指数 CI



	前回より
7月 製造業PMI 確報	52.1 ↓
7月 非製造業PMI 確報	50.3 ↓
7月 マネタリーベース 前年比	+2.8% ↓
7月 新車販売台数 前年比	-13.4% ↑
6月 家計支出 前年比	+3.5% ↑
6月 現金給与総額 前年比	+2.2% ↑
6月 実質賃金総額 前年比	-0.4% ↑
6月 景気一致指数 速報	99.0 ↑
6月 景気先行指数 速報	100.6 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

8月10日(水)

- 11:00~ 【2Q】クラレ<3405>
- 12:00~ 【1Q】大林組<1802>
- 15:00~ 【1Q】日揮HD<1963>、パーソルHD<2181>、ディーエヌエー<2432>、富士フイルム<4901>、DOWA<5714>、日本郵政<6178>、SMC<6273>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、ホンダ<7267>、大日印<7912>、アイフル<8515>、三菱HCキャ<8593>、第一生命<8750>、T&D HD<8795>、住友不<8830>、東急<9005>
- 【2Q】マクドナルド<2702>、SOSEI<4565>、日ペインHD<4612>、楽天G<4755>、資生堂<4911>、コーセー<4922>、ブリヂストン<5108>
- 15:00~ 【3Q】浜松ホトニク<6965>
- 時間未定【1Q】東芝<6502>

8月12日(金)

- 11:00~ 【1Q】川重<7012>
- 13:00~ 【1Q】ENEOS<5020>
- 15:00~ フリー<4478>、パンパシHD<7532>
- 【1Q】マツキヨココカラ<3088>、ラクス<3923>、リクルートHD<6098>、フェローテック<6890>、日電子<6951>
- 【2Q】すかいら<3197>、電通G<4324>、荏原<6361>、アシックス<7936>

8月15日(月)

- 15:00~ 【1Q】チェンジ<3962>
- 時間未定【1Q】SBI<8473>

<海外スケジュール・現地時間>

8月8日(月)

特になし

8月9日(火)

休場 インド(ムハラム)、シンガポール(独立記念日)、南ア(女性の日)

8月10日(水)

- 中 7月消費者物価、卸売物価
- 米 7月消費者物価
- 米 6月卸売売上高
- 米 7月財政収支

8月11日(木)

- 米 7月卸売物価
- OPEC月報

8月12日(金)

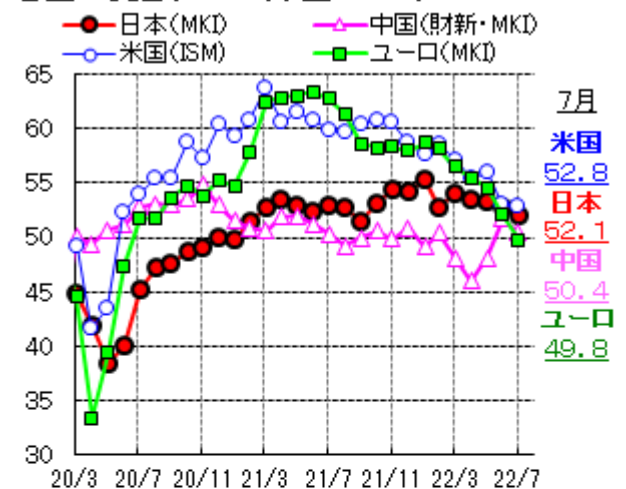
- 欧 6月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 7月輸出入物価
- 米 8月ミシガン大消費者景況感指数
- 米 農産物需給報告
- 休場 タイ(母の日)

8月15日(月)

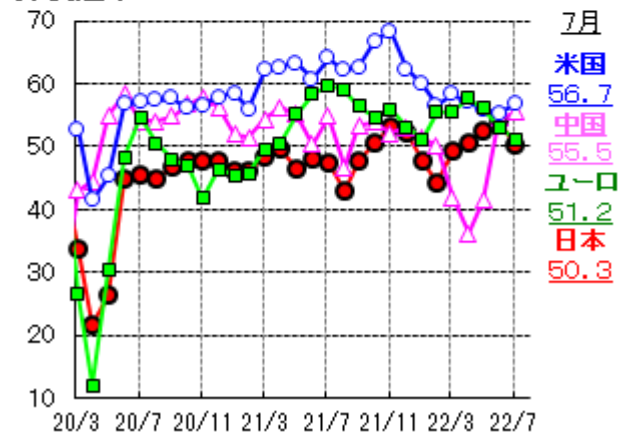
- 中 7月鉱工業生産、小売売上高
- 中 1~7月都市部固定資産投資
- 米 8月NY州製造業景況指数
- 休場 イタリア、ポーランド、ギリシャ、コロンビア(聖母被昇天祭)、インド(独立記念日)、韓国(解放記念日)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

8月16日(火)

- 独 8月ZEW景気期待指数
- 米 7月住宅着工件数
- 米 7月鉱工業生産・設備稼働率

8月17日(水)

- 7月26・27日のFOMC議事要旨
- 米 7月小売売上高
- 米 6月企業在庫
- 休場 インドネシア(独立記念日)

8月18日(木)

- 米 8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 7月景気先行指数
- 米 7月中古住宅販売

8月19日(金)

特になし

<海外決算>

8月8日(月)

パランティア、3Dシステムズ、AIG

8月9日(火)

カプリ、アカマイ、ユニティ、アイロボット

8月10日(水)

ディズニー

8月11日(木)

イルミナ、レスメド

8月16日(火)

ホーム・デポ、ウォルマート

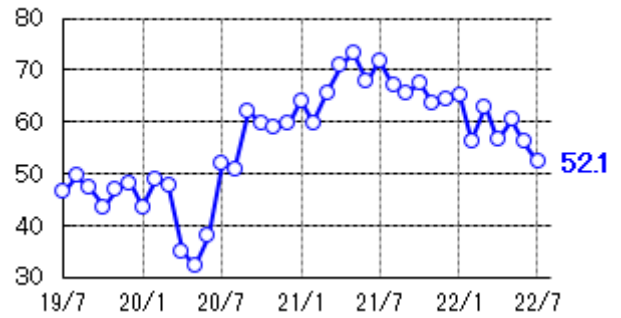
8月17日(水)

キーサイト、シスコシステムズ

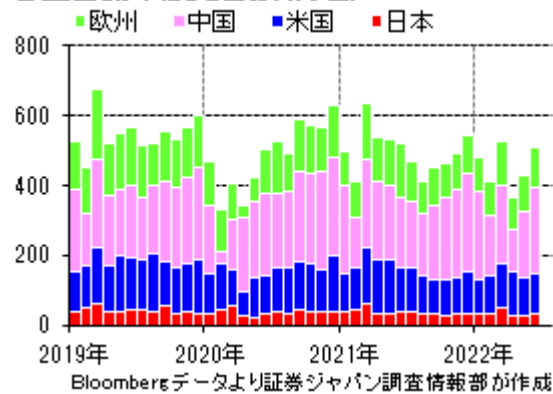
8月18日(木)

エスティ・ローダー、アプライド

シカゴ購買部協会景気指数



各国自動車販売台数(万台)

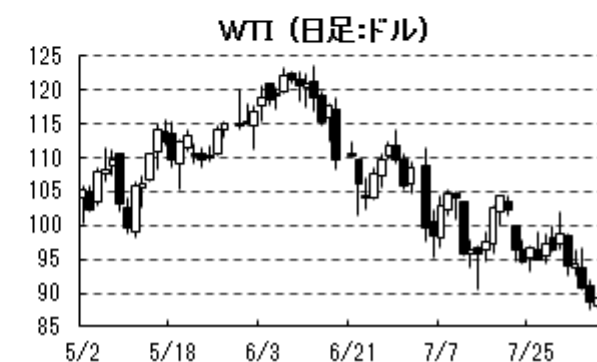
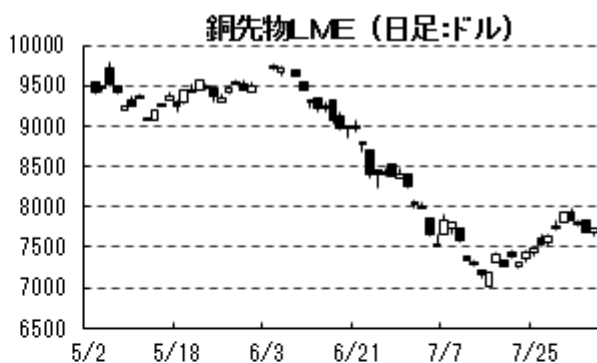
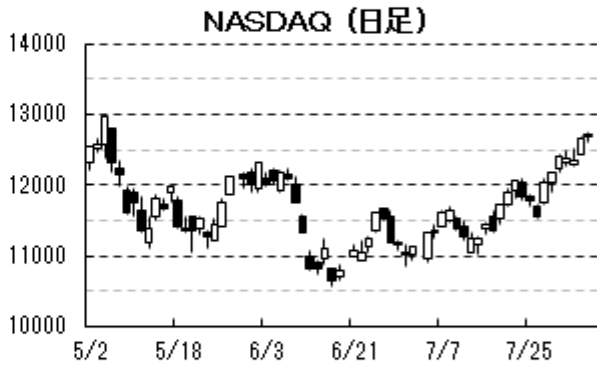
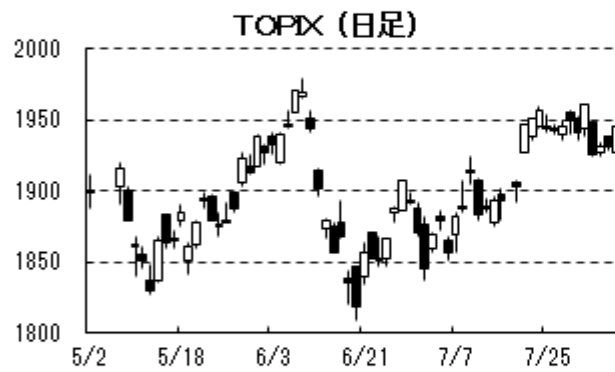
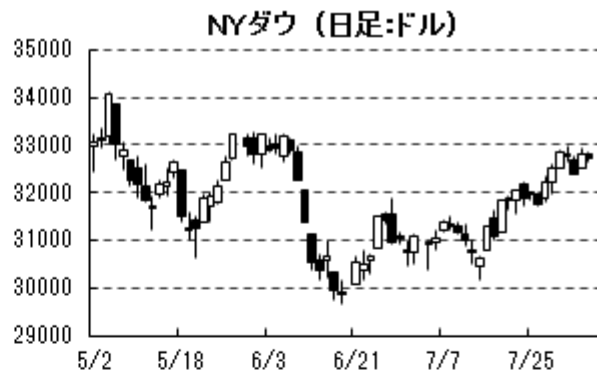


国	項目	値	前回より
米	6月 個人所得 前月比	+0.6%	↑
米	6月 個人支出 前月比	+1.1%	↑
米	7月 シカゴ購買部協会景気指数	52.1	↓
米	7月 製造業PMI マークイット 確報	52.2	↓
米	6月 建設支出 前月比	-1.1%	↓
米	7月 ISM製造業景況指数	52.8	↓
米	7月 非製造業PMI マークイット 確報	47.3	↑
米	6月 製造業受注 前月比	+2.0%	↑
米	7月 ISM非製造業景況指数	56.7	↑
米	6月 貿易収支	-796億\$	↑
欧	7月 製造業PMI マークイット 確報	49.8	↓
欧	7月 非製造業PMI マークイット 確報	51.2	↑
欧	6月 CPI 前月比	+0.1%	↓
欧	2Q GDP 前期比	+0.7%	↑
欧	2Q GDP 前年比	+4.0%	↓
独	2Q GDP 前期比	0.0%	↓
独	2Q GDP 前年比	+1.5%	↓
独	7月 製造業PMI マークイット 確報	49.3	↑
独	7月 非製造業PMI マークイット 確報	49.7	↑
独	7月 製造業受注 前月比	-0.4%	↓
中	7月 製造業PMI	49.0	↓
中	7月 非製造業PMI	53.8	↓
中	7月 製造業 財新PMI	50.4	↓
中	7月 非製造業 財新PMI	55.5	↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

8/5 15:06 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022年8月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年8月5日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。